

『個人情報の取扱に関する同意条項』

(全体を通じて「本条項」という)

第1条 (個人情報の収集・利用の同意)

(1) 借主は、当社ローン契約(申込みを含む。以下「本契約」といいます。)ならびに今後の取引に係る当社との取引の与信判断、与信後の管理のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」といいます)を、保護措置を講じたうえで収集し、利用することおよび以下の当社の関連会社(以下単に「関連会社」といいます)と共同して利用することに同意します。なお、関連会社は今後の取引に関わる関連会社との取引の与信判断、与信後の管理のために個人情報を利用します。

①当社所定の申込書に借主が記載した氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況、運転免許証等の記号番号等の「属性情報」(本契約締結後に当社が借主から通知を受ける等により知り得た変更情報を含む)

②本契約に関する契約の種類、申込日、契約日、契約額、商品名称、支払回数、毎月の支払額、支払方法、振替口座等の「契約情報」

③本契約に関する支払開始後の返済残高、月々の返済状況・履歴等に関する「取引情報」

④借主が申告した借主の年収(世帯年収を含む)、資産、負債、当社が収集している他のクレジット等の利用履歴および債務の返済状況等の「支払能力判断のための情報」

【個人情報を当社と共同して利用する関連会社】

●社名：株式会社アプラスフィナンシャル

住所：大阪市浪速区湊町一丁目2番3号

●社名：株式会社アプラスパーソナルローン

住所：大阪府吹田市豊津町9番1号

(共同利用における管理責任事業者名称：株式会社アプラス)

(2) 借主は、当社が本契約を行う者が借主に相違ないかを確認するため、運転免許証・パスポート等の証明書の記載内容を確認すること(写しの入手も含む)または当社が住民票の写し等を徴求すること(本契約締結後に住所確認を行う場合を含む)に同意します。

(3) 借主は、当社が本契約の締結内容および後日の交渉内容を事後の証跡のために収集することに同意します。

(4) 当社は、個人情報を、契約終了後5年間保有するものとします。ただし、他の法令等で保有期間の定めがあるものについては、当該法令の定めによります。

第2条 (個人情報の与信関連業務以外の利用)

(1) 借主は、当社が、当社の「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「集金代行事業」「リース事業」「融資事業」「保証事業」その他当社の定款に記載されている事業における以下の目的のために、第1条第1項①、②の個人情報を利用することに同意します。

①新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのために利用する場合。

②市場調査、商品開発のために利用する場合。

③書面やその他媒体（電話、Eメール、携帯電話番号宛にショートメッセージサービスの方法により送信するものを含む）による広告宣伝、販売促進活動、営業案内、貸付の契約に関する勧誘のために利用する場合。なお、当社の具体的な事業内容については、当社のホームページに掲載しております。

（2）借主は関連会社が、前項各号に定める目的のために、第1条第1項①、②の個人情報を利用することに同意します。

（3）借主は、当社が、当社の親会社・子会社・グループ企業・提携先企業から委託を受けて、当該企業の広告宣伝、販売促進活動等を実施する目的のため、第1条第1項①、②および③のうち履歴に関する個人情報を利用することに同意します。

第3条（新生銀行グループにおける共同利用）

借主は、当社が、株式会社新生銀行（以下「新生銀行」といいます。）およびそのグループ企業（ただし、当社の関連会社を除く。以下新生銀行と併せて「新生銀行グループ」といいます。）のうち個人情報の共同利用について提携する企業における以下の利用目的の達成に必要な範囲において、第1条（1）①乃至④の個人情報（ただし、次条の個人情報信用機関から取得した個人情報を除く。）をこれらの者と共同して利用することに同意します。なお、当該共同利用に関する個人情報の管理については、新生銀行が責任を有するものとします。

① 借主への新生銀行グループ各社および提携会社の各種商品・サービスのご提案、ご案内のため

② 借主が利用されている商品・サービスのアフターサービス、およびグループ特典・優遇のご提供のため

③ 各種商品・サービスのご提供に際しての判断のため

④ 新生銀行グループによる各種リスクの把握、与信後の管理および適切な経営管理のため

※新生銀行グループとは、新生銀行、ならびに新生銀行の有価証券報告書等に記載する新生銀行の連結子会社および持分法適用関連会社をいい、共同利用する場合は、そのうち個人情報の共同利用について提携する企業名を別途当社のホームページにて公表します。

第4条（個人信用情報機関への登録・利用の同意）

（1）借主は、当社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者。以下「加盟機関」といいます）および加盟機関と提携する個人信用情報機関（以下「提携機関」といいます）に照会し、借主および借主の配偶者（配偶者合算貸付契約の申込みまたは締結をし、当該契約に係る情報が登録されている配偶者に限る。以下同じ）の個人情報（加盟機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、官報情報など加盟機関が独自に収集・登録する情報を含む）が登録されている場合には、借主の返済または支払能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。

(2) 借主は、本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、加盟機関に下表に定める期間登録され、加盟機関および提携機関の加盟会員により、借主の返済または支払能力に関する調査（与信判断のほか与信後の管理を含む。以下同じ）の目的に限り、利用されることに同意します。

(3) 加盟機関の名称・住所・問合せ電話番号は以下のとおりです。なお、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、借主の個人情報を登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。

名 称：株式会社シー・アイ・シー（略称C I C）

※貸金業法に基づく指定信用情報機関

住 所：〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15F

電話番号：ナビダイヤル 0570-666-414

U R L： <https://www.cic.co.jp/>

登録情報	登録期間
①氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先等の本人情報	下記のいずれかが登録されている期間
②本契約に係る申込みをした事実	当社が信用情報を照会した日より6ヶ月間
③本契約に関する客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
④債務の支払を遅滞等した事実	契約期間中および契約終了後5年間

加盟機関へ登録する情報は、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等の本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、貸付日、契約額または利用可能枠、貸付額、保証額、商品名およびその数量・回数・期間、支払回数等の契約内容に関する情報、および入金日、入金予定日、利用残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等の支払状況に関する情報の全部または一部となります。また、これらの項目以外に、本人確認資料の紛失・盗難、与信自粛申出等の本人申告情報が登録されます。

(4) 提携機関の名称・住所・電話番号は以下のとおりです。

① 名 称：株式会社日本信用情報機構（略称JICC）

住 所：〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目 10 番 14 号 住友不動産上野ビル 5 号館

電話番号：ナビダイヤル 0570-055-955

U R L： <https://www.jicc.co.jp>

② 名 称：全国銀行個人信用情報センター（略称KSC）

住 所：〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

電話番号:03-3214-5020

URL : <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

JICCおよびKSCの加盟会員により利用される個人情報は、上記表中の「④債務の支払いを遅滞等した事実」となります。

なお、貸金業法で定める「個人信用情報」もJICCの加盟会員により利用されます。

第5条(個人情報の預託等の同意)

(1) 借主は、当社が事務処理(コンピュータ事務、代金決済事務およびこれらに付随する事務等)を第三者に業務委託する場合に、当社が個人情報の保護措置を講じたうえで、第1条第1項により収集した個人情報を受託者に預託することに同意します。

(2) 借主は、当社が債権管理回収業に関する特別措置法に基づき、下記債権回収会社に債権回収の委託(債権譲渡を含む)をする場合、第1条第1項①、②、③の情報を下記債権回収会社に預託・提供することに同意します。

【当社が債権回収の委託をする債権回収会社】

・名称:エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社

住 所:〒164-0012 東京都中野区本町2丁目46番1号

・名称:アルファ債権回収株式会社

住 所:〒163-1108 東京都新宿区西新宿6丁目22番1号新宿スクエアタワー8階

第6条(個人情報の開示・訂正・削除)

(1) 借主は、当社および第4条で記載する個人情報機関に収集されている自己に関する個人情報を、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより開示するよう請求することができるものとします。

①当社に開示を求める場合には、第11条に記載の窓口または各支店・各営業所、もしくは各センター等にご連絡下さい。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。また、開示請求手続きにつきましては、当社のホームページに掲載しております。

②個人情報機関に開示を求める場合には、第4条に記載の個人情報機関に連絡してください。

(2) 前項に基づく当社への開示請求により、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社はすみやかに訂正または削除に応じるものとします。

第7条(本条項不同意の場合の措置)

借主が本契約において必要な記載事項(申込書等で記載・入力すべき事項)の記載を希望しない場合、または第2条および第3条①を除く本条項の内容の全部または一部を承認できない場合は、当社は本契約を拒否する場合があることに同意するものとします。

第8条(利用停止の申出)

第2条および第3条による同意を得た範囲内で当社が個人情報を利用、提供している場合であ

っても、借主が第2条および第3条①の目的での利用停止の申出をした場合は、当社はそれ以降の当該目的での利用を停止する措置をとるものとします。

第9条(契約が不成立の場合の同意)

借主は、本契約が不成立の場合であっても、本条項により申込みをした事実の情報を、借主の返済能力の調査のために、加盟機関が第4条記載の期間登録し、加盟機関の会員に利用されることに同意するものとします。

第10条(条項の変更)

本条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第11条(個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)

個人情報については、個人情報管理室が責任部署になります。なお、個人情報の開示・訂正・削除に関する請求窓口、個人情報に関するお問合わせ先は以下のとおりです。

住 所:大阪府吹田市豊津町9番1号パシフィックマークス江坂

担当部署:株式会社アプラス お客様相談室

電話番号:0570-001-770

U R L : <https://www.aplus.co.jp>

2018年11月